



私は、成果を忘れない

いとう たつや
伊藤 達也

決断1「政府の仕事を徹底した見直し(行財政改革)」
決断2「行政機能の透明化(透明な社会の実現)」

今後の取り組み

日本は今、働き手である現役世代が減少する一方、社会保障費が増大する少子高齢社会を迎えています。そのような中、約686兆円(2003年度末見込み)にも上る巨額の財政赤字をこのままにしているのは、国民にさらなる負担を強いる結果となり、日本の活力を奪いかねません。政治が強いリーダーシップを発揮し、行政のムダをなくし、小さくとも能力の高い政府を実現して、日本の持続的発展を図るべきです。

これまでの目標のもと、電子政府の実現による手続等の効率化だけでなく、手続や業務自体の簡素化や予算の重複の排除を進めてきました。また、これまで全く手がつけられてこず、膨張し続けてきた特殊法人の改革を実現しました。今後もITによる行政の効率化にさらに切り込んでいくとともに、道路公団など残された特殊法人の改革を実現していきたいと思っています。



2001.11.7 小泉首相へe-Japan緊急申し入れを提言



日本経済新聞
2003.6.16(夕刊)



通信興業新聞
2002.9.16



経済同友会
2002.10月号

いとう たつや
伊藤 達也 公約成績表

総合評価



明治学院大学法学部長
川上和久 教授

公約の達成度については、日頃からご指導いただいている明治学院大学法学部長の川上和久教授に評価していただきました。そして、改革をさらに推進するため、今後の課題や取り組みについても明らかにしました。皆様にご評価いただき、ご指導いただければ幸いです。

決断1:「政府の仕事の徹底した見直し(行財政改革)」
決断2:「行政機能の透明化(透明な社会の実現)」

① 政治主導で改革実現(行政手続オンライン化の成立とレガシーシステム改革)

達成 e-Japan事務局長として、2003年度中に約5,000件のほろ行政手続のほろオンライン化(通則法)を成立させました。さらに、社会保険など年間10とんとんでいくつでもインターネットを通じて行えるようになる行政手続オンライン化(通則法)を成立させました。レガシーシステムについて、億円以上かかっている36の旧式の情報システム(レガシーシステム)について、コスト削減や運用コスト削減を行っています。これらにより、行政の効率化、コスト削減、住民の利便性向上を実現する。スリムで質の高い政府を目指します。

A

② 「責任体制を明確化し、効率的な行政」CIOの設置と電子政府構築計画の策定

達成 これまで各省庁が電子政府を推進する際、誰が責任を持ち、リーダーシップを発揮するのかが不明確でした。e-Japan事務局長として、各省庁に情報化統括責任者(CIO)の設置とCIO連絡会議設置を提案し、実現しました。また、業務や行政手続を統一的に見直し、透明性の高い行政を実現することを目指します。

A

③ 「官から民へ」に一歩前進 特殊法人改革

達成 これまで党行政改革推進本部幹事長や経済産業部会長として特殊法人等の改革に取り組んできましたが、その改革が、1,633法人のうち118法人について廃止、取組んできましたが、その改革が、1,633法人のうち118法人について廃止、取組んできましたが、その改革が、1,633法人のうち118法人について廃止、取組んで...

B+

A-

決断3:「活力と持続性ある経済社会の実現(経済構造改革)」

④ 「金融と産業の一体的再生」金融再生プログラムによる不良債権処理の進展

達成 金融担当の内閣府副大臣として、管掌の運送船、密着行政から決別し、不良債権問題に正面から立ち向かい、金融危機を未然に防止、金融と産業の一体的再生を図るための新しい政策の体系である「金融再生プログラム」を作成しました。さらに、「レガシーシステム」の機能強化に関する「アクションプログラム」で、中小企業の再生と地域経済の活性化をめざした「中小企業金融の方向性」を示すなど、強固な金融システムを構築するための取組みをすすめています。

A

課題 「2004年度中に不良債権比率を半減させる」との目標を確実に達成し、不良債権問題の正常化と産業、企業の再生を果たします。

決断3「活力と持続性ある経済社会の実現(経済構造改革)」

今後の取り組み

日本経済再生の足かせとなっていた不良債権問題の解決について、これまで何度も提言してきましたが、昨年10月の内閣改造において、金融を担当することになりました。不良債権問題の本質は、産業構造の問題でもあり、金融と産業の一体的再生のための総合的な政策が必要です。その考えのもと、「2004年度中に不良債権問題を終結させる」という目標に向け「金融再生プログラム」を作成しました。今後は着実に実施されているのしっかりと監視し、金融システムと金融行政に対する信頼を回復させ、経済構造改革を支えるより強固な金融システムを構築してまいります。

また今回、規制改革の一つの成果として、構造改革特区を実現できました。規制を改革することで、官主導の規制行政で封じ込められてきた民の潜在力を引き出し、経済を活性化させることができます。これまではIT分野を主な突破口として、ADSLや非接触型ICカード(JR東日本の「Suica」等)の普及など多くの規制改革を実現し、成果を上げてきましたが、さらに構造改革特区をもう一つの突破口として、経済効果の高い分野の規制改革を戦略的に実現していきたいと思っています。

2002~2003

Table with 2 columns: Decision/Action and Evaluation Grade (A, B+, etc.).



ビジネススタンダード
2003.1月号



論座
2003.1

知財高裁 設置の方針 戦略本部、推進計画を決定



朝日新聞
2003.7.9

2003.3.19 知的財産戦略本部(本部長:小泉首相)

競争力の強化を目指す 兼井光事務局長に聞く



2003.9.1 スノー米国財務長官と会談

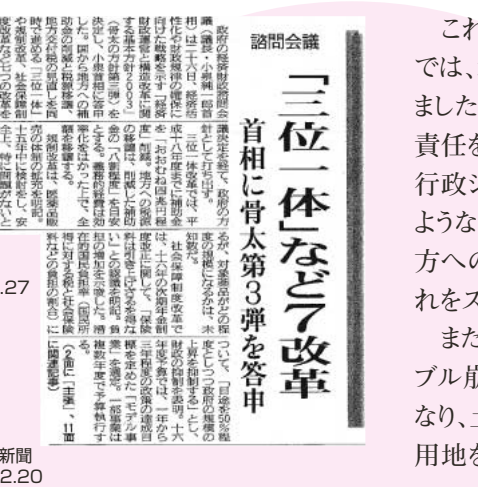
2003.3.19 知的財産戦略本部(本部長:小泉首相)

決断4「地域から国をつくり直す(地域主権の確立)」

今後の取り組み

これまでの中央省庁・官僚主導の縦割りで画一的な行政システムでは、地域は自主性をほとんど発揮できず、地域の活力が奪われてきました。「官から民へ」「国から地方へ」の考え方の下、地方の権限と責任を大幅に拡大し、民主導の自主・自立の地域社会からなる新しい行政システムに変え、地域に活力を取り戻さなければなりません。そのような考えの下、今回「三位一体改革」を実現しました。まだ国から地方への財源の移譲の面など不十分な部分があることは確かですが、これをスタートとしてさらに地域主権を推し進めていきたいと思っています。

また、地域活性化の試みとして、都市の再生が行われています。パブル崩壊後、都市部には虫食い状態の低未利用地が散在するようになり、土地の有効利用を妨げ、都市から活力を奪ってきました。低未利用地を集積し、都市再生特別地区の設定や民間の力をうまく活用したPFI手法等を使って都市を再生させることで、地域を活性化させ、地域経済の発展を促します。



産経新聞
2003.6.27

日本経済新聞
2002.12.20



2003.1.31 都市再生本部(本部長:小泉首相)

決断5「命ある全てを大切に、潤いのある福祉社会の構築」

今後の取り組み

IT技術の発展は、我々の生活に様々な可能性をもたらしています。その可能性をまず高齢者や障害者、病気の、子供など社会的弱者に振り向け、安心して便利な生活環境を実現したいと思っています。そして社会参加や自立を支援し、全ての人が自己実現できる豊かな共生社会を築きたいと考えています。

大量生産・大量廃棄型の社会は、有限の資源を大量に消費するばかりでなく、大量の廃棄物を生み、地球環境に大きな負担をかけています。地球と日本の美しく安定した環境を守り、次の世代に引き継ぐとともに、豊かな夢のある社会生活を実現するため、環境と経済が両立する循環型社会を構築することが重要です。

廃棄物・リサイクル法制の改革をさらに推し進めるとともに、産業の環境化、環境の産業化、グリーン物品の市場の拡大等に、引き続き強力に取り組んでいきます。

朝日新聞
2002.10.16



日本経済新聞
2002.12.6



2003.5.14 (夕刊)



日本経済新聞
2003.5.14 (夕刊)